

地方公会計 統一的な基準による

喜茂別町財務書類

(平成30年度決算)



令和元年12月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	4
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	平成30年度財務書類	11
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
7	用語集	30

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から日々仕訳による事務処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度中に作成）作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

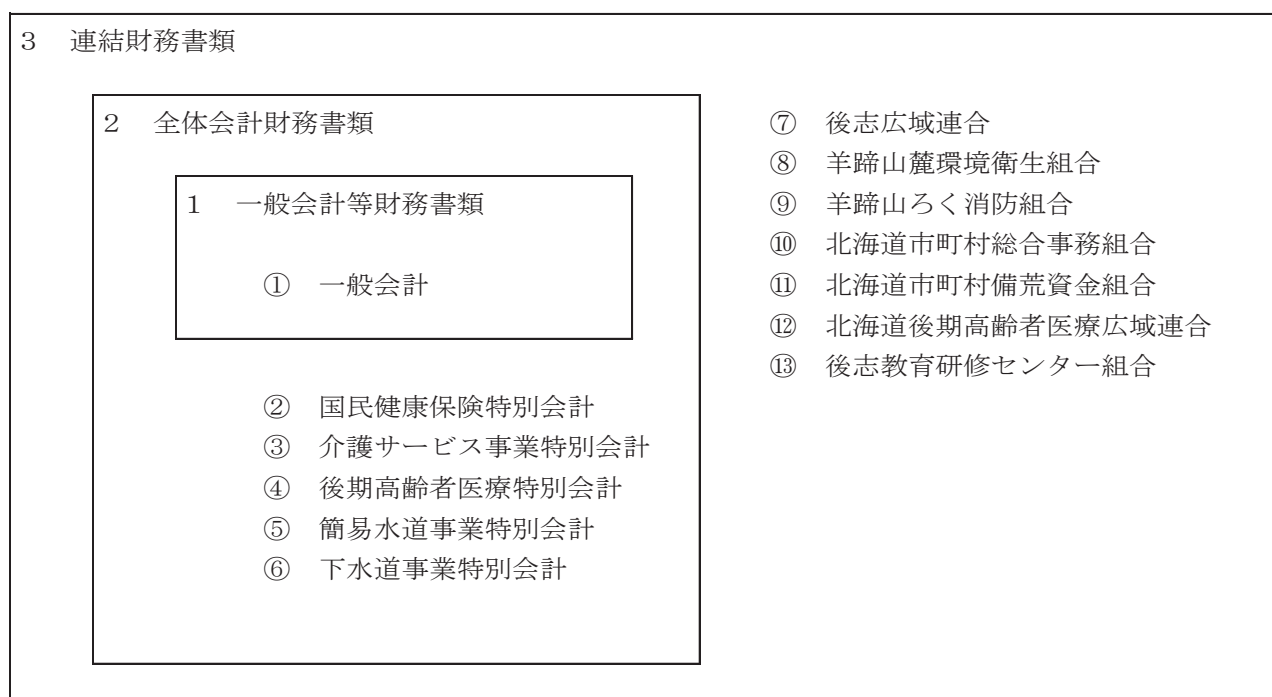
平成30年度末日（平成31年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。



※3の連結財務書類について、全団体の財務書類の作成後に公表します。

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。

(単位：千円)

①貸借対照表

資産	負債
うち現金預金	
100,046	純資産
	13,933,646

②行政コスト計算書

経常費用	経常収益
	臨時利益
	純行政コスト
	△ 3,029,186

④資金収支計算書

本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度現金預金残高	100,046

③純資産変動計算書

本年度純資産変動額	
うち純行政コスト	△ 3,029,186
前年度純資産残高	
本年度末純資産残高	13,933,646

- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：BS）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,598,665	固定負債	3,681,383
有形固定資産	17,176,420	地方債	3,289,482
事業用資産	5,378,080	長期未払金	-
土地	1,055,484	退職手当引当金	391,901
建物	10,280,783	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 5,970,492	その他	-
工作物	126,322	流動負債	514,197
工作物減価償却累計額	△ 114,016	1年内償還予定地方債	439,117
インフラ資産	11,710,921	未払金	4
土地	94,553	未払費用	-
建物	43,774	前受金	-
建物減価償却累計額	△ 43,121	前受収益	-
工作物	28,036,013	賞与等引当金	28,214
工作物減価償却累計額	△ 16,420,299	預り金	46,862
物品	351,879	その他	-
物品減価償却累計額	△ 264,461	負債合計	4,195,580
無形固定資産	3,203	【純資産の部】	
ソフトウェア	3,203	固定資産等形成分	18,028,056
投資その他の資産	419,041	余剰分（不足分）	△ 4,094,410
投資及び出資金	104,717		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	88,362		
長期延滞債権	51,035		
基金	265,810		
その他	265,810		
徴収不能引当金	△ 2,521		
流動資産	530,561		
現金預金	100,046		
未収金	1,196		
基金	429,391		
財政調整基金	422,032		
減債基金	7,359		
徴収不能引当金	△ 72		
資産合計	18,129,226	純資産合計	13,933,646
		負債及び純資産合計	18,129,226

- (1) 平成30年度末時点での総資産は、181億2,922万6千円であり、その主な内訳は有形固定資産が171億7,642万円、投資その他の資産が4億1,904万1千円、流動資産5億3,056万1千円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。
長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は6億9,520万円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は37億2,859万9千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金3億9,190万1千円、賞与等引当金2,821万4千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△40億9,441万円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,003,364
業務費用	2,229,412
人件費	507,065
物件費等	1,673,654
その他の業務費用	48,693
移転費用	773,952
経常収益	171,187
純経常行政コスト	△ 2,832,178
臨時損失	199,944
臨時利益	2,936
純行政コスト	△ 3,029,186

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは30億2,918万6千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純試算変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることになります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,791,193	19,063,515	△ 4,272,322
純行政コスト (△)	△ 3,029,186		△ 3,029,186
財源	2,179,341		2,179,341
税収等	1,934,375		1,934,375
国県等補助金	244,966		244,966
本年度差額	△ 849,845		△ 849,845
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,027,757	1,027,757
有形固定資産等の増加		34,398	△ 34,398
有形固定資産等の減少		△ 935,628	935,628
貸付金・基金等の増加		93,917	△ 93,917
貸付金・基金等の減少		△ 220,444	220,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 7,703	△ 7,703	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 857,547	△ 1,035,459	177,912
本年度末純資産残高	13,933,646	18,028,056	△ 4,094,410

- (1) 平成30年度末における純資産は、139億3,364万6千円となっています。
- (2) 純資産については、8億5,754万7千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,278,621
業務費用支出	1,504,669
人件費支出	527,175
物件費等支出	941,534
支払利息支出	30,243
その他の支出	5,717
移転費用支出	773,952
補助金等支出	447,513
社会保障給付支出	164,283
他会計への繰出支出	161,893
その他の支出	262
業務収入	2,339,112
税込等収入	1,934,521
国県等補助金収入	233,460
使用料及び手数料収入	66,230
その他の収入	104,902
臨時支出	3,190
災害復旧事業費支出	3,190
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	57,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,098
公共施設等整備費支出	34,398
基金積立金支出	84,500
貸付金支出	5,200
投資活動収入	225,580
国県等補助金収入	11,506
基金取崩収入	202,890
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	5,984
投資活動収支	101,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	388,665
地方債償還支出	388,665
財務活動収入	216,683
地方債発行収入	216,683
財務活動収支	△ 171,982
本年度資金収支額	△ 13,199
前年度末資金残高	66,382
本年度末資金残高	53,183
前年度末歳計外現金残高	46,900
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	46,862
本年度末現金預金残高	100,046

- (1) 平成30年度における資金収支は、一般会計等で1,319万9千円の減となりました。その結果、本年度末資金残高は1億4万6千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△1億7,198万2千円となっており、地方債の借入による収入よりも地方債の償還に係る支出の方が上回ることにより、地方債の残高が減少することになります。

5 財務書類を利用した財務分析

※ () は前年度数値

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 856万4千円 (877万8千円)

(資産合計÷人口) ※H31年3月末人口 2,117人 (2,185人)

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 58.7% (56.9%)

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 76.9% (77.1%)

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 21.7% (21.6%)

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 198万2千円（200万8千円）

（負債÷人口）

(2) 債務償還可能年数 27.3年（16.3年）

（[将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出]）

・ 地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・ 債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1億8,902万6千円（2億5,498万4千円）

（業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支）

・ 地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標です。この指標がゼロ又はプラスということは、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

（各行政コスト÷人口）

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 133万8千円（132万9千円）

(2) 住民一人当たり人件費 24万円（24万9千円）

(3) 住民一人当たり物件費等 79万1千円（77万7千円）

(4) 住民一人当たり移転費用 36万6千円（36万3千円）

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.7%（5.7%）

（経常収益÷経常費用）

・ 行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

6 平成30年度財務書類

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,598,665	固定負債	3,681,383
有形固定資産	17,176,420	地方債	3,289,482
事業用資産	5,378,080	長期未払金	-
土地	1,055,484	退職手当引当金	391,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,280,783	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,970,492	流動負債	514,197
工作物	126,322	1年内償還予定地方債	439,117
工作物減価償却累計額	△ 114,016	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,214
航空機	-	預り金	46,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,195,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,028,056
インフラ資産	11,710,921	余剰分(不足分)	△ 4,094,410
土地	94,553		
建物	43,774		
建物減価償却累計額	△ 43,121		
工作物	28,036,013		
工作物減価償却累計額	△ 16,420,299		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	351,879		
物品減価償却累計額	△ 264,461		
無形固定資産	3,203		
ソフトウェア	3,203		
その他	-		
投資その他の資産	419,041		
投資及び出資金	104,717		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	88,362		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,035		
長期貸付金	-		
基金	265,810		
減債基金	-		
その他	265,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,521		
流動資産	530,561		
現金預金	100,046		
未収金	1,196		
短期貸付金	-		
基金	429,391		
財政調整基金	422,032		
減債基金	7,359		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72		
資産合計	18,129,226	純資産合計	13,933,646
		負債及び純資産合計	18,129,226

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,003,364
業務費用	2,229,412
人件費	507,065
職員給与費	422,966
賞与等引当金繰入額	28,214
退職手当引当金繰入額	24,162
その他	31,724
物件費等	1,673,654
物件費	798,607
維持補修費	81,505
減価償却費	792,223
その他	1,319
その他の業務費用	48,693
支払利息	30,243
徴収不能引当金繰入額	2,593
その他	15,858
移転費用	773,952
補助金等	447,513
社会保障給付	164,283
他会計への繰出金	161,893
その他	262
経常収益	171,187
使用料及び手数料	65,648
その他	105,539
純経常行政コスト	△ 2,832,178
臨時損失	199,944
災害復旧事業費	3,190
資産除売却損	196,754
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,936
資産売却益	2,936
その他	-
純行政コスト	△ 3,029,186

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,791,193	19,063,515	△ 4,272,322
純行政コスト (△)	△ 3,029,186		△ 3,029,186
財源	2,179,341		2,179,341
税金等	1,934,375		1,934,375
国県等補助金	244,966		244,966
本年度差額	△ 849,845		△ 849,845
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,027,757	1,027,757
有形固定資産等の増加		34,398	△ 34,398
有形固定資産等の減少		△ 935,628	935,628
貸付金・基金等の増加		93,917	△ 93,917
貸付金・基金等の減少		△ 220,444	220,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 7,703	△ 7,703	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 857,547	△ 1,035,459	177,912
本年度末純資産残高	13,933,646	18,028,056	△ 4,094,410

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,278,621
業務費用支出	1,504,669
人件費支出	527,175
物件費等支出	941,534
支払利息支出	30,243
その他の支出	5,717
移転費用支出	773,952
補助金等支出	447,513
社会保障給付支出	164,283
他会計への繰出支出	161,893
その他の支出	262
業務収入	2,339,112
税金等収入	1,934,521
国県等補助金収入	233,460
使用料及び手数料収入	66,230
その他の収入	104,902
臨時支出	3,190
災害復旧事業費支出	3,190
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	57,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,098
公共施設等整備費支出	34,398
基金積立金支出	84,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	225,580
国県等補助金収入	11,506
基金取崩収入	202,890
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	5,984
その他の収入	-
投資活動収支	101,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	388,665
地方債償還支出	388,665
その他の支出	-
財務活動収入	216,683
地方債発行収入	216,683
その他の収入	-
財務活動収支	△ 171,982
本年度資金収支額	△ 13,199
前年度末資金残高	66,382
本年度末資金残高	53,183
前年度末歳計外現金残高	46,900
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	46,862
本年度末現金預金残高	100,046

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 1年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	(前年度－%)
連結実質赤字比率	－%	(前年度－%)
実質公債費比率	9.2%	(前年度9.0%)
将来負担比率	77.4%	(前年度69.0%)

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 237,912千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 6,400千円

内訳

担い手確保・経営強化支援事業 6,400千円

(7) 売却可能資産

① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。

② 事業用資産 土地 13,260千円

(8) 長期継続契約に基づき、将来的に負担が見込まれる金額

20,121千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,967,096	12,803	517,310	11,462,588	6,084,508	212,727	5,378,080
土地	1,058,521	10	3,048	1,055,484	-	-	1,055,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,782,252	12,793	514,263	10,280,783	5,970,492	211,206	4,310,291
工作物	126,322	-	-	126,322	114,016	1,521	12,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,142,762	50,198	18,619	28,174,341	16,463,420	551,464	11,710,921
土地	94,553	-	-	94,553	-	-	94,553
建物	43,774	-	-	43,774	43,121	38	654
工作物	28,004,434	31,579	-	28,036,013	16,420,299	551,427	11,615,714
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,619	18,619	-	-	-	-
物品	356,291	6,588	11,000	351,879	264,461	27,180	87,419
合計	40,466,149	69,589	546,929	39,988,809	22,812,389	791,372	17,176,420

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,734,260	778,444	522,412	528,952	190,385	376,142	1,247,487	5,378,080
土地	13,304	61,973	-	4	-	-	980,202	1,055,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	1,720,280	707,566	519,934	528,948	190,385	376,142	267,037	4,310,291
工作物	676	8,905	2,477	-	-	-	247	12,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,641,655	-	-	-	-	-	69,266	11,710,921
土地	25,287	-	-	-	-	-	69,266	94,553
建物	654	-	-	-	-	-	-	654
工作物	11,615,714	-	-	-	-	-	-	11,615,714
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	12,561	-	2,811	8,865	52,688	-	10,494	87,419
合計	13,388,477	778,444	525,222	537,817	243,073	376,142	1,327,247	17,176,420

③投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	10,200	-	10,200
社 債	-	-	-
地 方 債 証 券	-	-	-
国 債 証 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	10,200	-	10,200

出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北 海 道 私 学 振 興 基 金 協 会	63	-	63
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	800	-	800
北 海 道 市 町 村 職 員 福 祉 協 会	1,000	-	1,000
財 団 法 人 北 海 道 学 校 保 健 会	186	-	186
財 団 法 人 北 海 道 地 域 医 療 振 興 財 団	360	-	360
財 団 法 人 北 海 道 健 康 づ くり 財 団	2,040	-	2,040
財 団 法 人 北 海 道 暴 力 追 放 セ ン タ ー	400	-	400
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	300	-	300
よ う て い 森 林 組 合	1,006	-	1,006
合 計	6,155	-	6,155

その他

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合	87,520	842	88,362

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位：千円)

基金名	平成29年度末現在高 (A)	平成30年度			平成30年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金(a)	533,201	33,948	145,117	-	422,032	
減債管理基金(b)	9,136	1	1,778	-	7,359	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	94,977	9	10,213	-	84,773	
2 地域福祉基金	19,463	-	5,856	-	13,607	
3 福祉人材育成基金	6,837	105	1,247	-	5,695	
4 読書のまちづくり基金	-	1,000	1,000	-	-	
5 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	24,717	2	-	-	24,719	
6 民間賃貸住宅建設促進基金	52	-	52	-	-	
7 公共施設整備基金	55,306	6	3,791	-	51,521	
8 介護保険基金	181	-	181	-	-	
9 ふるさと応援基金	59,720	47,428	33,655	-	73,493	
10 交流推進基金	10,000	1	-	-	10,001	
11 原子力防災資機材等 及び施設整備基金	-	2,000	-	-	2,000	
小計(1~11) (c)	271,253	50,551	55,995	-	265,809	
合計 (a)+(b)+(c)	813,590	84,500	202,890	-	695,200	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	32,796	1,935
町民税	503	79
町民税（法人）	130	19
軽自動車税	42	7
その他の未収金		
使用料	16,072	418
分担金及び負担金	1,464	59
手数料	29	5
小計	51,035	2,521
合計	51,035	2,521

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	228	35
固定資産税	186	11
町民税（法人）	130	19
軽自動車税	36	6
その他の未収金	-	-
使用料	608	0
手数料	4	1
財産収入（財産運用収入）	4	1
小計	1,196	72
合計	1,196	72

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入区分)の明細

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 一般公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
2 公営住宅建設事業債	571,192	-	54,971	8,949	63,920	43,639	20,281	516,221
3 災害復旧事業債	15,903	-	3,772	81	3,853	-	3,853	12,131
(1) 単独災害復旧事業債	15,903	-	3,772	81	3,853	-	3,853	12,131
(2) 補助災害復旧事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
4 教育・福祉施設等整備事業債	57,832	-	11,636	631	12,267	-	12,267	46,196
(1) 学校教育施設等整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 一般廃棄物処理事業債	1,699	-	1,699	19	1,718	-	1,718	-
(3) 一般補助施設整備等事業債	56,133	-	9,937	612	10,549	-	10,549	46,196
5 一般単独事業債	528,520	50,800	43,269	5,048	48,317	-	48,317	536,051
6 辺地対策事業債	159,904	-	13,478	204	13,682	-	13,682	146,426
7 過疎対策事業債	1,317,122	98,100	159,186	7,002	166,188	-	166,188	1,256,036
8 財源対策債	3,388	-	1,428	16	1,444	-	1,444	1,960
9 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-
10 減税補てん債	7,343	-	2,151	40	2,191	-	2,191	5,192
11 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
12 臨時財政対策債	1,235,820	67,783	96,597	7,966	104,563	-	104,563	1,207,006
13 道貸付金	1,947	-	1,947	27	1,974	-	1,974	-
14 その他	1,610	-	230	56	286	-	286	1,380
合 計	3,900,581	216,683	388,665	30,020	418,685	43,639	375,046	3,728,599

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超
3,728,599	3,079,621	502,776	118,501	-	27,701	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
3,728,599	439,117	425,882	419,852	419,738	362,023	1,084,502	448,824	128,661

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	2,056	2,521	2,056	-	2,521
徴収不能引当金(流動資産)	98	72	98	-	72
投資損失引当金	-	-	-	-	0
退職手当引当金	411,828	24,162	44,089	-	391,901
損失補償等引当金	-	-	-	-	0
賞与等引当金	28,396	28,214	28,396	-	28,214
合 計	442,378	54,969	74,640	-	422,707

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,021,558	224,203	553,514	273,824	224,225	167,527	538,514	3,003,364
業務費用	934,239	205,001	255,079	202,365	128,757	8,003	495,969	2,229,412
人件費	38,318	56,861	124,968	21,996	46,057	-	218,866	507,065
職員給与費	38,318	54,786	124,946	21,996	38,056	-	144,864	422,966
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	28,214	28,214
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	24,162	24,162
その他	-	2,075	22	-	8,001	-	21,626	31,724
物件費等	895,864	147,949	125,068	180,369	82,700	8,003	233,701	1,673,654
物件費	216,709	102,549	91,362	142,489	41,982	-	203,516	798,607
維持補修費	37,025	6,839	3,484	5,653	19,895	-	8,607	81,505
減価償却費	642,033	38,561	30,204	32,183	20,823	8,003	20,416	792,223
その他	97	-	17	44	-	-	1,161	1,319
その他の業務費用	57	190	5,044	-	-	-	43,402	48,693
支払利息	-	-	-	-	-	-	30,243	30,243
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	2,593	2,593
その他	57	190	5,044	-	-	-	10,566	15,858
移転費用	87,319	19,203	298,434	71,459	95,468	159,524	42,545	773,952
補助金等	8,242	18,125	99,495	24,180	95,468	159,524	42,480	447,513
社会保障給付	-	1,078	156,811	6,395	-	-	-	164,283
他会計への繰出金	78,944	-	42,122	40,827	-	-	-	161,893
その他	133	-	7	57	-	-	66	262
経常収益	-	-	-	-	-	-	171,187	171,187
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	65,648	65,648
その他	-	-	-	-	-	-	105,539	105,539
純経常行政コスト	△ 1,021,558	△ 224,203	△ 553,514	△ 273,824	△ 224,225	△ 167,527	△ 367,327	△ 2,832,178
臨時損失	776	724	1,382	2,884	193,602	-	577	199,944
災害復旧事業費	776	-	-	-	1,837	-	577	3,190
資産除売却損	-	724	1,382	2,884	191,765	-	-	196,754
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	164	-	-	-	-	-	2,772	2,936
資産売却益	164	-	-	-	-	-	2,772	2,936
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	△ 1,022,169	△ 224,927	△ 554,896	△ 276,708	△ 417,827	△ 167,527	△ 365,132	△ 3,029,186

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	300,259	
		地方譲与税	42,119	
		利子割交付金	267	
		配当割交付金	361	
		株式等譲渡所得割交付金	315	
		地方消費税交付金	44,739	
		ゴルフ場利用税交付金	3,321	
		自動車取得税交付金	9,559	
		地方特例交付金	83	
		地方交付税	1,473,638	
		交通安全対策特別交付金	635	
		分担金及び負担金	13,228	
		寄附金	47,610	
		その他	△ 1,758	
		小計		1,934,375
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	11,506
				-
			計	11,506
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	104,701
			業務収入として収納した都道府県支出金	135,159
			その他	△ 6,400
			計	233,460
	小計		244,966	
	合計		2,179,341	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,029,186	239,860	195,583	1,552,733	1,041,010
有形固定資産等の増加	34,398	11,506	21,100	1,792	-
貸付金・基金等の増加	93,917	-	-	93,917	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,157,500	251,366	216,683	1,648,442	1,041,010

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	100,046
合計	100,046

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,724,419	固定負債	4,775,425
有形固定資産	19,219,667	地方債等	4,372,538
事業用資産	5,415,327	長期未払金	-
土地	1,055,484	退職手当引当金	402,887
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,340,664	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,993,127	流動負債	607,252
工作物	126,322	1年内償還予定地方債等	530,879
工作物減価償却累計額	△ 114,016	未払金	198
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,312
航空機	-	預り金	46,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,382,677
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,153,809
インフラ資産	13,716,922	余剰分(不足分)	△ 5,268,024
土地	94,741		
建物	1,264,098		
建物減価償却累計額	△ 559,086		
工作物	30,996,543		
工作物減価償却累計額	△ 18,079,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	351,879		
物品減価償却累計額	△ 264,461		
無形固定資産	6,763		
ソフトウェア	6,763		
その他	-		
投資その他の資産	497,988		
投資及び出資金	104,717		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	88,362		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,445		
長期貸付金	-		
基金	337,380		
減債基金	-		
その他	337,380		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,554		
流動資産	544,044		
現金預金	112,754		
未収金	2,097		
短期貸付金	-		
基金	429,391		
財政調整基金	422,032		
減債基金	7,359		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 198		
繰延資産	-		
資産合計	20,268,463	負債及び純資産合計	20,268,463
		純資産合計	14,885,785

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,202,428
業務費用	2,476,447
人件費	524,060
職員給与費	437,114
賞与等引当金繰入額	29,312
退職手当引当金繰入額	25,881
その他	31,753
物件費等	1,881,241
物件費	888,843
維持補修費	89,625
減価償却費	901,455
その他	1,319
その他の業務費用	71,145
支払利息	47,003
徴収不能引当金繰入額	3,751
その他	20,391
移転費用	725,981
補助金等	560,879
社会保障給付	164,283
他会計への繰出金	-
その他	818
経常収益	275,304
使用料及び手数料	126,332
その他	148,972
純経常行政コスト	△ 2,927,124
臨時損失	199,944
災害復旧事業費	3,190
資産除売却損	196,754
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,936
資産売却益	2,936
その他	-
純行政コスト	△ 3,124,132

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,691,520	21,112,838	△ 5,421,318
純行政コスト (△)	△ 3,124,132		△ 3,124,132
財源	2,326,100		2,326,100
税収等	2,004,393		2,004,393
国県等補助金	321,707		321,707
本年度差額	△ 798,032		△ 798,032
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 951,327	951,327
有形固定資産等の増加		216,348	△ 216,348
有形固定資産等の減少		△ 1,044,859	1,044,859
貸付金・基金等の増加		114,983	△ 114,983
貸付金・基金等の減少		△ 237,798	237,798
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 7,703	△ 7,703	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 805,735	△ 959,029	153,295
本年度末純資産残高	14,885,785	20,153,809	△ 5,268,024

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,362,554
業務費用支出	1,636,573
人件費支出	543,528
物件費等支出	1,039,890
支払利息支出	47,003
その他の支出	6,152
移転費用支出	725,981
補助金等支出	560,879
社会保障給付支出	164,283
他会計への繰出支出	-
その他の支出	818
業務収入	2,515,224
税収等収入	2,005,554
国県等補助金収入	234,151
使用料及び手数料収入	127,202
その他の収入	148,317
臨時支出	3,190
災害復旧事業費支出	3,190
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	149,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	324,921
公共施設等整備費支出	216,348
基金積立金支出	103,373
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	310,659
国県等補助金収入	87,557
基金取崩収入	211,919
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	5,984
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	475,044
地方債等償還支出	475,044
その他の支出	-
財務活動収入	328,183
地方債等発行収入	328,183
その他の収入	-
財務活動収支	△ 146,861
本年度資金収支額	△ 11,643
前年度末資金残高	77,534
本年度末資金残高	65,892
前年度末歳計外現金残高	46,900
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	46,862
本年度末現金預金残高	112,754

7 用語集

① 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得額から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する回収不能見込額です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
未払金	基準日時点の還付未済額など。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

② 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

③ 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税込等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分 (不足分)」との内部変動 (純資産内部での科目の振替) が表示されます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

④ 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支 (町債の発行及び元金償還等) です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。